

事務事業名	障がい当事者団体等活動補助金交付事業	事務事業No.	363 - 13
-------	--------------------	---------	----------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	社会・障がい者福祉課	障がい者福祉係	主任	東 慎一	課長	森山 仁志
施策体系	総合計画	政策	3	健康・子育て		
		施策	6	障がい者福祉の充実		
		基本事業	3	障がい者の自立と社会参加促進に係る支援の強化		
	その他の計画	個別計画	第3期飯塚市障がい者計画			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市補助金交付規則 飯塚市障がい当事者団体等活動費補助金交付要綱					
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	障がい当事者団体等（飯塚市身体障害者福祉協会、飯塚市手をつなぐ親の会、嘉飯山地区精神障害者家族会）が障がい当事者やその家族の自立支援及び会員相互の親睦や社会参加促進を目的として行う事業に対し、事業費補助金を交付する事業					
対象	働きかける相手・もの	障がい当事者団体等				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	団体の自主事業に対し、補助金を交付し、事業完了後に実績報告書を出してもらう。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	障がい当事者やその家族の自立や会員相互の親睦、社会参加を促進させる。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付団体数	団体	交付要綱に基づき、補助金交付事業を行う団体数	3	3	3

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付対象事業件数	件	29	29	29	29
説明	方向性	達成目標年度	実績	14	31
	維持	毎年度	達成率	48.28%	106.90%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい福祉費	
	大 2 障がい者福祉事業費	中 5 障がい当事者団体等活動補助金交付事業	他 0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.13 人 1,066	0.13 人 1,016	新型コロナウイルス感染拡大の収束に伴い、当事者団体が活動を再開したため。	0.21 人 1,640
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	1,066	1,016			1,640
事業費	直接事業費(B)	1,192	1,897		1,897
	総事業費(A+B)	2,258	2,913		3,537
直接事業費のうち の主な歳出内訳	補助金	1,192	1,897		1,897
	-	0	0		0
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0
	国・県支出金	565	829		877
	市債	0	0		0
	一般財源	1,693	2,084		2,660
	その他()				

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	障がい当事者団体の自主事業は、自立を促進するための自主的な活動であり、本市の障がい者施策の方向性とも合致しているため妥当である。
	目的の妥当性	妥当	障がい当事者団体の自主事業は、自立を促進するための自主的な活動であり、本市の障がい者施策の方向性とも合致しているため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当でない	実施要綱で定められた特定の団体に偏っており、これらの団体の会員数や組織率等を把握し、公平性を保つための検討が必要となる。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	障がい者の自立を促進するための活動に対する支援は継続して行う必要があり、省力化の余地はない。
	負担割合の適正化	適正	団体を構成する障がい者個人からの会費を徴収するほか、自主財源の確保に努めているが、事業費が不足するため支援するものであり、評価対象外である。
	手段の最適性	最適	市が補助金という形で交付することで、団体の活動内容や決算額を把握することができるため、最適である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	新型コロナウイルス感染拡大防止を施したうえで活動を再開することができたため、市が当事者団体等の活動を支援し、もって当事者やその家族の自立支援や会員相互の親睦、社会参加促進を支援することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	障がい当事者やその家族は外出を控える人が多く、これらを解消するために、当事者団体を通じて外出の機会を増やすことで社会参加を促進することができたため、上位施策には貢献できたと言える。
	事業継続の有効性	ある	会員会費等の自主財源だけでは事業実施が困難であり、障がい者自身の自主的な事業を推進するためには、継続的な支援が必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	必要に応じて、ヒアリングを実施し、円滑な団体の活動を支援する。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

感染拡大状況を踏まえ、当初の事業計画とは異なる事業展開となったが、障がい者の社会参加を促進するという当初の目的を達成できた。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成果 新型コロナウイルスの感染拡大状況により、年度当初の事業計画にこだわらず、柔軟な対応を行うことで団体の活動が縮小しないようにアドバイスを行った。

課題 現在の要綱では当事者団体を3団体に限定しており、多くの団体に対し、広く社会参加を促進する活動を支援できるように、補助金のあり方や実施要綱の変更等について検討していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
縮小	③	⑤		二次評価	⑦休・廃止	
休・廃止	⑦	⑥				
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
	コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策 現在補助金の対象となっている3団体の活動内容や今後の展望についてのヒアリング 近隣市や先進地の交付要綱を取り寄せ、補助金交付のあり方について検討し、本事業の廃止とこれに代わる障害者自立支援法第77条(地域生活支援事業)第2項に規定する新たな事業を新設することについて検討する。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策 なし。

評価変更理由	3団体への限定的な交付から他団体含めた交付への事業全体の見直しをおこなうこと。次年度に向けて休・廃止し、交付事業が途切れることのないように並行して他団体含めた交付事業を検討すること。
--------	---